

2026 年 9 月 15 日

株式会社ロイヤリティマーケティング

金融資産 1 億円以上の投資家 1,000 人に聞いた

「2050 年までの金融・経済予測調査」

日経平均株価の「10 万円以上」予想は、
2030 年で 4 人に 1 人、2050 年では半数近くに増加

共通ポイントサービス「Ponta（ポнта）」を運営する株式会社ロイヤリティマーケティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：勝 文彦、以下「LM」）は、金融資産 1 億円以上*の 1,000 名を対象に調査した「2050 年までの金融・経済予測調査」（実施期間：2026 年 7 月 8 日～7 月 15 日）の結果をご報告いたします。

*金融資産 1 億円以上：不動産資産を除く金融資産のうち、預貯金が 50%以下の方

【調査結果】

・ TOPICS①

2030 年に日経平均株価が「10 万円以上」になると予想した人は 4 人に 1 人。

2050 年には半数近くに増え、長期的な株価上昇を見込む傾向が見られる

・ TOPICS②

2050 年の価格水準が現在の 2 倍以上になると予想した人は、全世界株式では 5 割超。

米国株式（S&P500）では約 3 割

・ TOPICS③

ビットコインとゴールドで 2050 年の価格予想が分かれる。

2026 年比で、ビットコインは約 6 割が「1 倍未満」、ゴールドは 6 割超が「1.5 倍以上」と予想

・ TOPICS④

2050 年のドル円予想は「150 円未満」「170 円以上」がともに 3 割超。

将来の為替見通しは、円安・円高の双方に予想が分散

・ TOPICS⑤

2050 年のフラット 35 の金利は、約半数が「4.0%以上」と予想

・ TOPICS⑥

2050 年までの上昇期待は、「日本株」が 6 割超でトップ。

投資テーマでは「AI・生成 AI」「半導体」が 5 割超

【調査結果詳細】

■TOPICS①

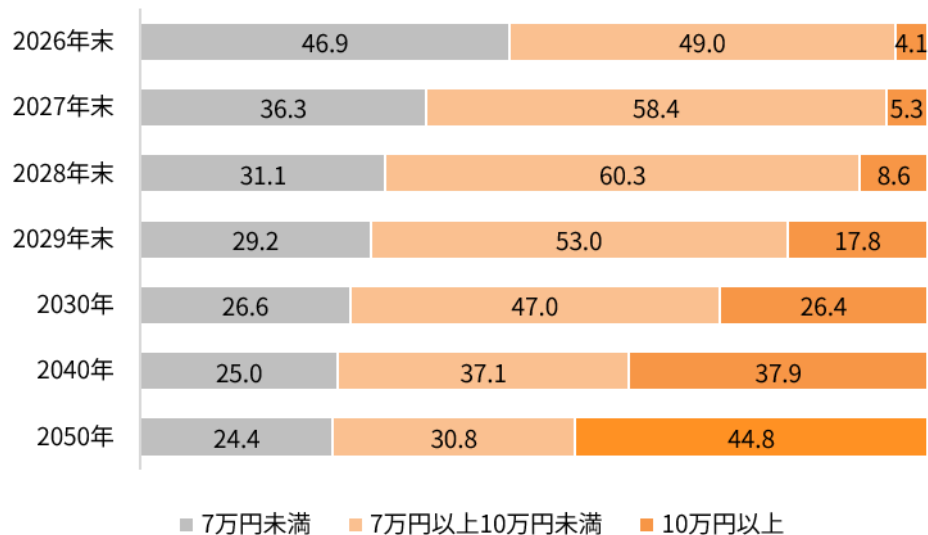
2030 年に日経平均株価が「10 万円以上」になると予想した人は 4 人に 1 人。

2050 年には半数近くに増え、長期的な株価上昇を見込む傾向が見られる

今後の日経平均株価*の予想について聞いたところ、2026 年末では「7 万円未満」が 46.9%、「7 万円以上 10 万円未満」が 49.0%となり、「10 万円以上」は 4.1%にとどまった。一方、予想年が先になるほど「10 万円以上」の割合が高まり、2030 年では 26.4%、2040 年では 37.9%、2050 年では 44.8%となった。2050 年は半数近くが、日経平均株価が 10 万円以上に到達すると予想する結果となった。

*2026 年 7 月 2 日時点：日経平均株価約 6 万 9 千円

▼今後の日経平均株価 (n=1,000)(%)



■TOPICS②

2050年の価格水準が現在の2倍以上になると予想した人は、全世界株式では5割超。

米国株式（S&P500）では約3割

米国株式*（S&P500）（以下「S&P500」）と全世界株式**について、今後の価格水準の予想を聴取した。2050年時点の予想価格について、現在価格に対する倍率を算出して比較したところ、S&P500では「1倍以上1.5倍未満」が37.3%と最も高かった。また、「2倍以上」（「2倍以上3倍未満」「3倍以上」の合計）を予想した人は33.3%となった。全世界株式では「3倍以上」が27.1%と最も高く、「2倍以上3倍未満」の24.9%を合わせると、「2倍以上」を予想した人は52.0%と過半数を占めた。

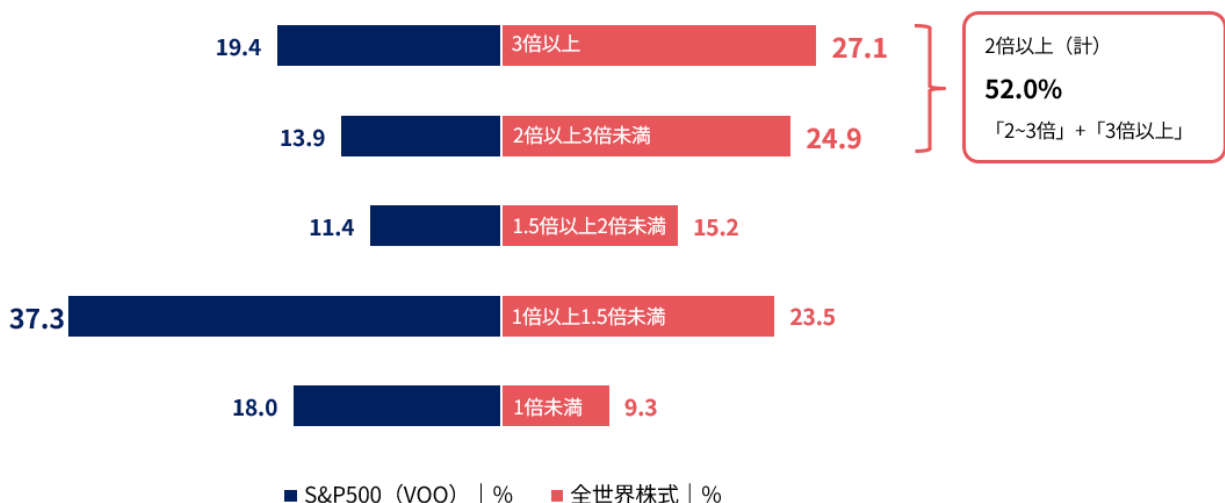
S&P500の予想年ごとの価格を見ると、2026年末では「700USD未満」が58.7%と半数以上となり、「700USD以上1,000USD未満」が32.8%、「1,000USD以上3,000USD未満」は5.1%、「3,000USD以上」は3.4%にとどまった。その後は、より高い水準を予想する割合が増え、2030年には「1,000USD以上」（「1,000USD以上3,000USD未満」「3,000USD以上」の合計）が28.4%、2040年は36.9%、2050年には44.7%となった。

全世界株式の予想年ごとの価格を見ると、2026年末では「200USD以上」（「200USD以上650USD未満」「650USD以上」の合計）が21.0%だったが、2027年末には45.9%、2028年末には64.2%、2029年末には71.8%まで上昇した。2030年以降は75%超で推移し、そのうち「650USD以上」は2030年の5.6%から、2040年には12.1%、2050年には22.0%まで高まった。

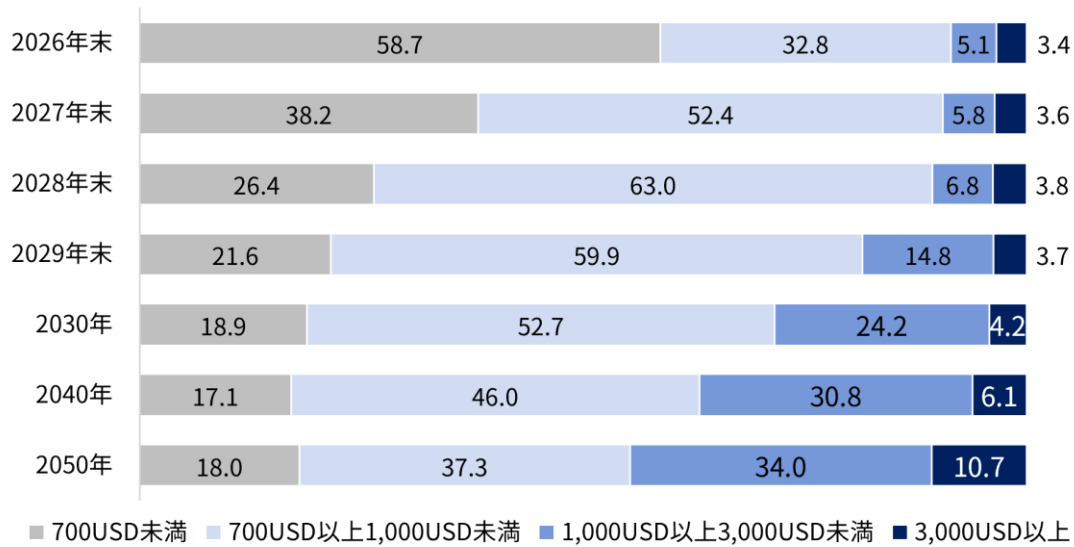
*2026年7月2日時点：バンガード・S&P500ETFの株価 684.84USD

**2026年7月2日時点：バンガード・トータル・ワールド・ストックETFの株価 156.17USD

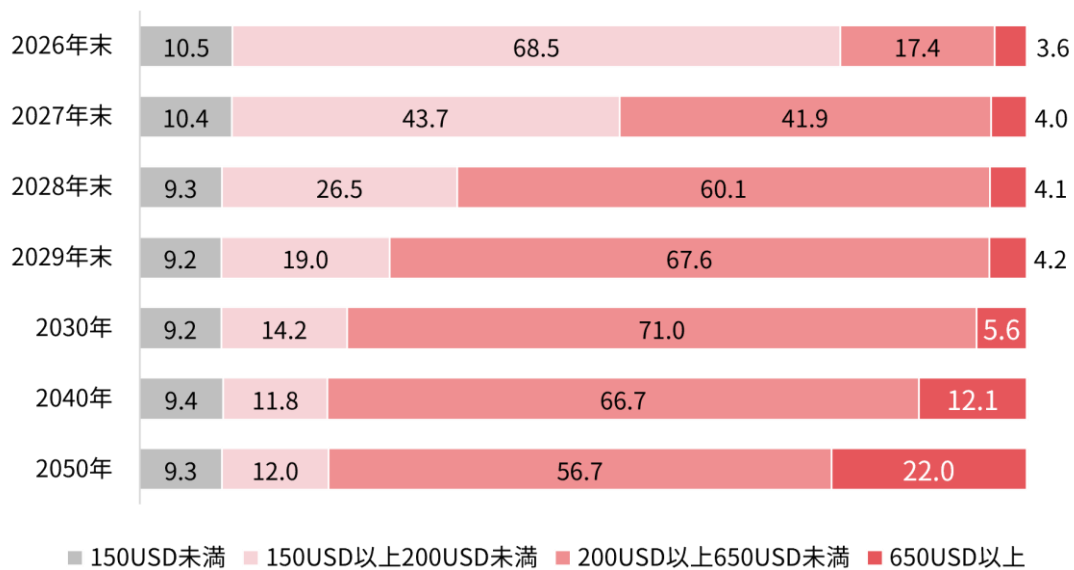
▼今後のS&P500と全世界株式の価格について | 現在と2050年予想の比較（n=1,000）(%)



▼今後のS&P500の価格予想 (n=1,000)(%)



▼今後の全世界株式の価格予想 (n=1,000)(%)



■TOPICS③

ビットコインとゴールドで 2050 年の価格予想が分かれる。

2026 年比で、ビットコインは約 6 割が「1 倍未満」、ゴールドは 6 割超が「1.5 倍以上」と予想

ビットコイン*とゴールド**について、今後の予想価格を聴取した。2050 年時点の予想価格について、現在価格に対する倍率を算出して比較したところ、ビットコインは「1 倍未満」が 59.1%と最も高かった。ゴールドは「1.5 倍以上 2 倍未満」が 28.3%と最も高い。また、「2 倍以上」（「2 倍以上 3 倍未満」「3 倍以上」の合計）を予想した人は 35.3%となった。

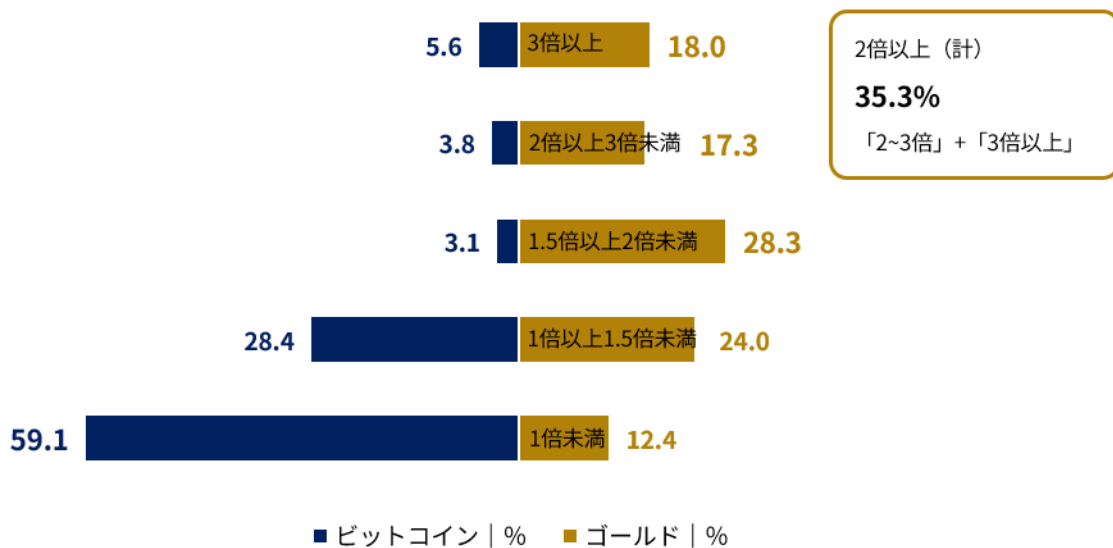
ビットコインの予想年ごとの価格を見ると、2026 年末では「500 万円以上 1,000 万円未満」が 74.7%を占め、「1,000 万円以上」（「1,000 万円以上 2,000 万円未満」「2,000 万円以上」の合計）は 16.1%となった。その後は「1,000 万円以上」の割合が徐々に高まり、2030 年には 37.9%、2040 年には 39.5%、2050 年には 40.9%となった。一方、「500 万円未満」も 2030 年は 10.9%、2040 年は 13.1%、2050 年は 15.6%と増加した。年々、「1,000 万円以上」の割合が高まる一方で、「500 万円未満」も割合は小さいものの上昇傾向となった。

ゴールドの予想年ごとの価格を見ると、2026 年末では「2 万円以上 3 万円未満」が 76.0%と最も高かった。その後は「3 万円以上」（「3 万円以上 6 万円未満」「6 万円以上」の合計）を予想する割合が高まり、2029 年末には 51.3%と半数を超えた。2050 年には「3 万円以上 6 万円未満」が 39.8%、「6 万円以上」が 23.8%となり、合わせると「3 万円以上」を予想した人は 63.6%を占めた。

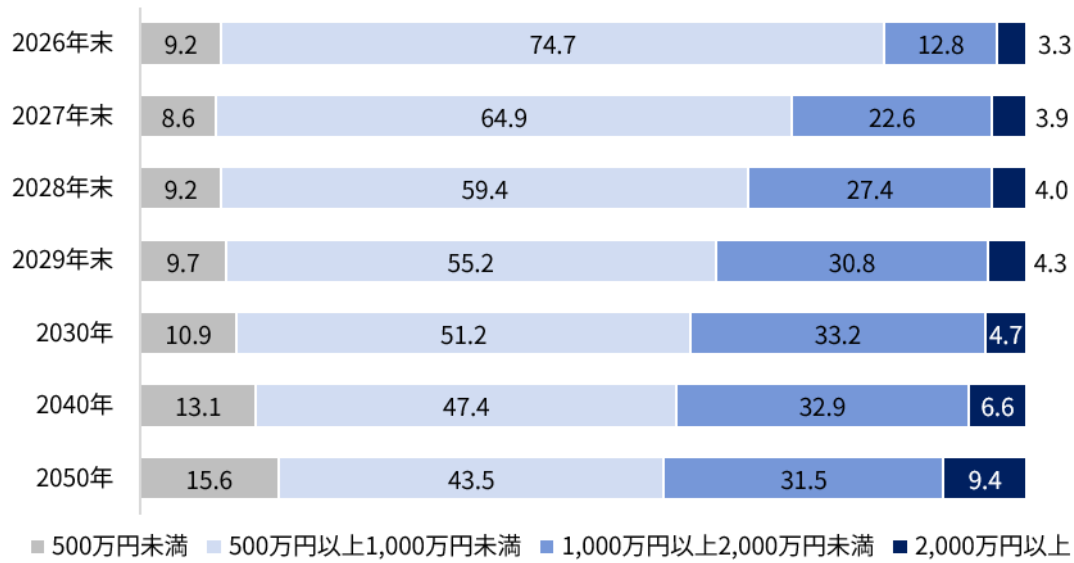
*2026 年 7 月 2 日時点：ビットコイン取引価格 約 990 万円/BTC

**2026 年 7 月 2 日時点：田中貴金属の店頭小売価格（税込） 約 2 万 3 千円/g

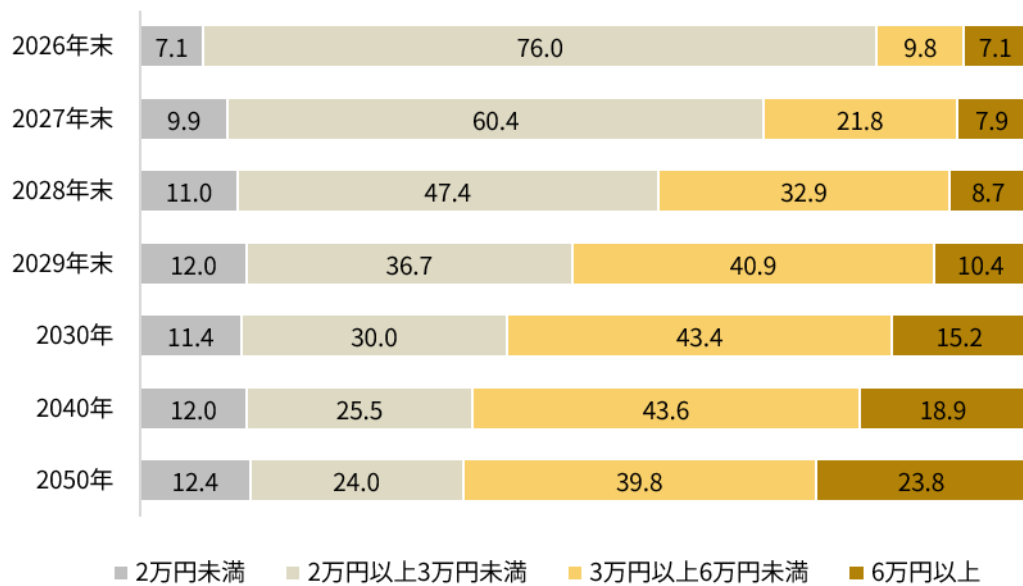
▼今後のビットコインとゴールドの価格について | 現在と 2050 年予想の比較 (n=1,000)(%)



▼今後のビットコインの取引価格の予想 (n=1,000)(%)



▼今後のゴールドの価格の予想 (n=1,000)(%)



■TOPICS④

2050年のドル円予想は「150円未満」「170円以上」がともに3割超。

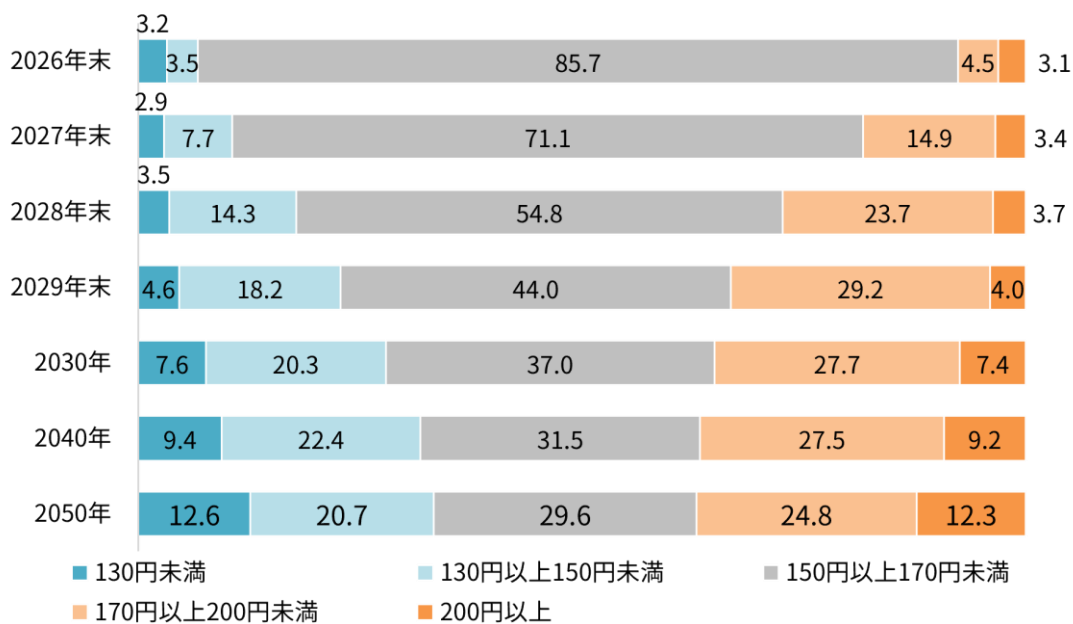
将来の為替見通しは、円安・円高の双方に予想が分散

今後のドル円相場*について予想を聞いたところ、2026年末では「150円以上 170円未満」が85.7%と多数を占めた。その後、予想年が先になるにつれて割合は低下し、2050年には29.6%となった。

「170円以上」（「170円以上 200円未満」「200円以上」の合計）を予想する割合は、2029年末に30%を超え、以降増加を続け、2050年には37.1%となった。一方、「150円未満」（「130円未満」「130円以上 150円未満」の合計）は、2029年末の22.8%から、2050年には33.3%と増加した。予想年が先になるにつれて、現在と比較して円安・円高に分かれていく傾向が見られた。

*2026年7月2日時点：米ドル/円 161円前後（変動が大きいため、聴取時には未提示）

▼今後のドル円相場の予想（n=1,000）(%)



■TOPICS⑤

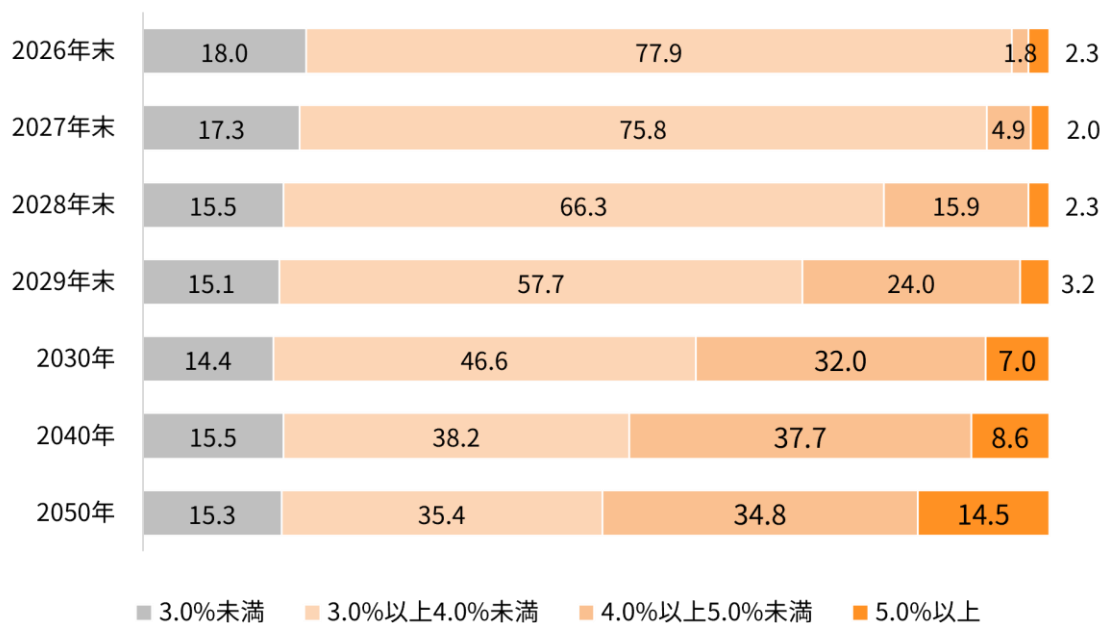
2050 年のフラット 35 の金利は、約半数が「4.0%以上」と予想

今後のフラット 35 の金利*について予想を聞いたところ、2026 年末では「3.0%以上 4.0%未満」が 77.9%と多数を占めた。その後、予想年が先になるにつれて割合は徐々に低下し、2050 年では 35.4%となった。

「4.0%以上」（「4.0%以上 5.0%未満」「5.0%以上」の合計）を予想する割合は、2026 年末の 4.1%から上昇傾向が続き、2050 年には 49.3%まで増加した。約半数が 2050 年には 4.0%以上になると予想する結果となった。

*2026 年 7 月 2 日時点：フラット 35 基準金利 3.14%

▼今後のフラット 35 の金利の予想 (n=1,000)(%)



■TOPICS⑥

2050 年までの上昇期待は、「日本株」が 6 割超でトップ。

投資テーマでは「AI・生成 AI」「半導体」が 5 割超

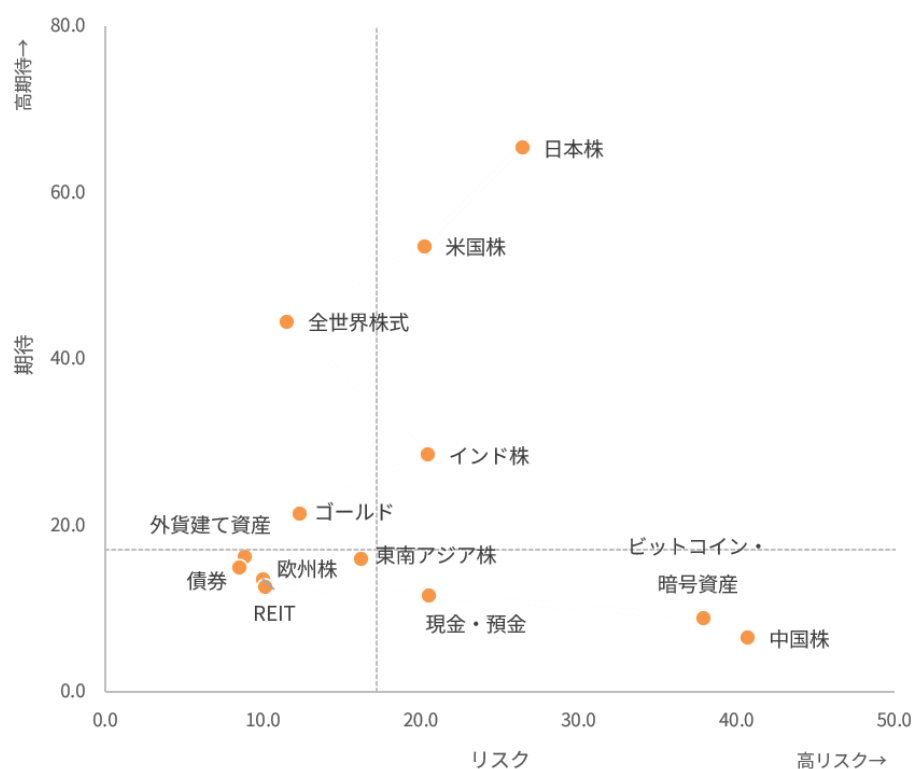
今後の資産クラス(※)について、2050 年までの上昇期待と投資・保有に対するリスク認知を聴取した。上昇を期待する割合は「日本株」が最も高く 65.5%、次いで「米国株」が 53.7%、「全世界株式」が 44.6%となった。中でも「全世界株式」は、上昇期待が高い一方で、リスクを認識する割合は 11.5%と低かった。「ビットコイン・暗号資産」（リスク：37.9%、期待：9.0%）と「中国株」（リスク：40.7%、期待：6.6%）はリスクがあると認識する割合が約 4 割となったのに対し、上昇を期待する割合は 1 割以下となった。

今後の投資のテーマ・セクターについては「AI・生成 AI」（リスク：29.7%、期待：53.6%）と「半導体」（リスク：24.3%、期待：50.1%）の上昇期待が5割以上、リスクを認識する割合が3割前後となっており、それぞれ他と比べて高い傾向だった。「観光・インバウンド」（リスク：16.9%、期待：9.5%）と「不動産・都市開発」（リスク：19.7%、期待：11.2%）はリスク認知が他より高い一方、上昇期待は1割前後と低かった。

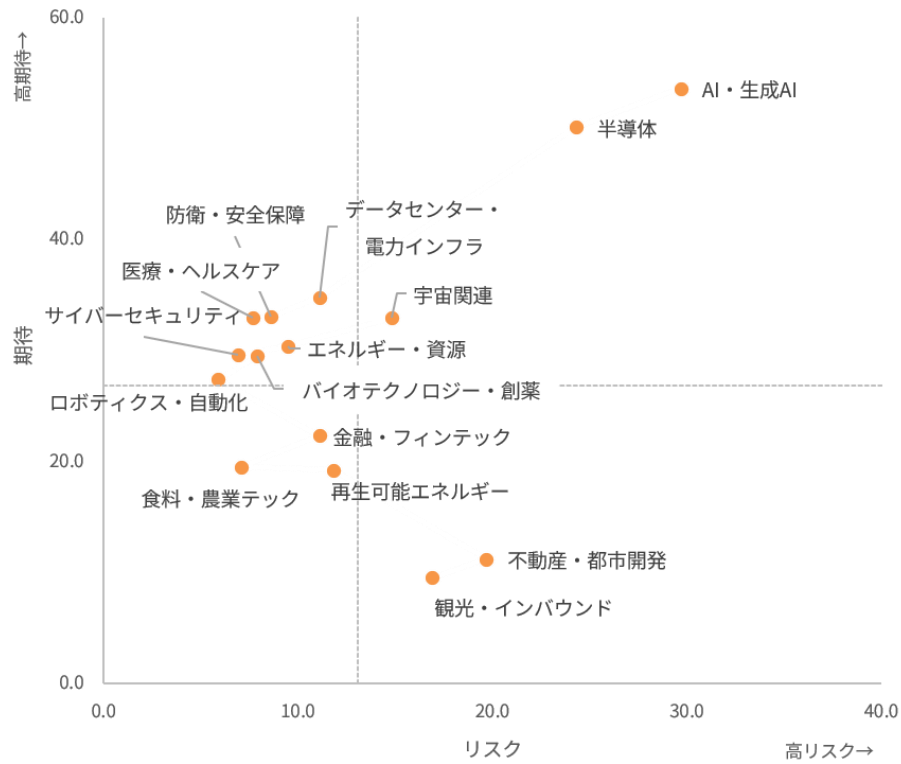
資産クラスでは「日本株」、テーマ・セクターでは「AI・生成 AI」や「半導体」への上昇期待が高い結果となり、いずれも一定のリスクも認識されていることがうかがえる。

※資産クラスとは、投資対象となる資産の種類や分類のこと

▼資産クラス | 期待×リスク (n=1,000)(%)



▼テーマ・セクター | 期待×リスク (n=1,000)(%)



▼表 資産クラスおよびテーマ・セクター | 期待×リスク (n=1,000)(%)

	リスク	期待		リスク	期待
日本株	26.4%	65.5%	AI・生成AI	29.7%	53.6%
米国株	20.2%	53.7%	半導体	24.3%	50.1%
全世界株式	11.5%	44.6%	データセンター・電力インフラ	11.1%	34.8%
インド株	20.4%	28.6%	防衛・安全保障	8.6%	33.0%
ゴールド	12.3%	21.6%	医療・ヘルスケア	7.7%	32.9%
外貨建て資産	8.8%	16.4%	宇宙関連	14.8%	32.9%
東南アジア株	16.2%	16.1%	エネルギー・資源	9.5%	30.4%
債券	8.5%	15.1%	サイバーセキュリティ	6.9%	29.6%
REIT	10.0%	13.6%	バイオテクノロジー・創薬	7.9%	29.5%
欧州株	10.1%	12.8%	ロボティクス・自動化	5.9%	27.4%
現金・預金	20.5%	11.7%	金融・フィンテック	11.1%	22.3%
ビットコイン・暗号資産	37.9%	9.0%	食料・農業テック	7.1%	19.5%
中国株	40.7%	6.6%	再生可能エネルギー	11.8%	19.2%
			不動産・都市開発	19.7%	11.2%
			観光・インバウンド	16.9%	9.5%

【専門家のコメント】

<馬淵磨理子氏（経済アナリスト）>

金融資産 1 億円以上の投資家の予測からは、日本経済の長期的な成長への期待と、リスクへの冷静な認識が同時に読み取れる。調査結果では約半数が 2050 年の日経平均 10 万円超を見込む一方、為替の見方は円安・円高に割れ、住宅ローン金利の上昇も織り込まれている。期待の高い AI・半導体にも一定のリスクを認識しており、楽観一辺倒ではない。長期の視点を持ちつつ、金利や為替の変化に備える富裕層の姿勢は、示唆に富む結果である。

<渡辺広明氏（消費経済アナリスト）>

金融資産 1 億円超の投資家が、日本株の長期上昇を最も強く見込んでいることは、株高による資産効果が富裕層の消費マインドを押し上げる可能性を示しています。高額消費に加え、旅行・外食・教育・ヘルスケアといったコト消費が拡大し、百貨店や観光産業へ波及しやすいと考えられます。一方、2050 年のフラット 35 の金利を 4%以上とみる人は約半数に上ります。住宅ローン負担の増加は、新規購入やリフォーム需要を冷やすだけでなく、住居費上昇を通じて一般家計の裁量支出を抑制します。その結果、資産を持つ層では消費が伸び、住宅費に圧迫される層では支出が慎重になる「K 字経済」型の二極化が、個人消費でも鮮明になる恐れがあります。

本調査では、本リリースに掲載した金融・経済予測に加え、物価や経済格差の見通しについても聴取しています。また、調査対象の金融資産 1 億円以上の投資家の基本属性や特徴を分析しています。これらの結果をまとめたレポートについて、LM のマーケティング商材の紹介サイト (<https://biz.loyalty.co.jp/report/>) にて、順次公開予定です。

以上

【調査概要】

調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 2026 年 7 月 8 日～7 月 15 日
パネル : 「Ponta リサーチ」会員
(Ponta 会員で「Ponta リサーチ」の会員登録をいただいている方)
調査対象 : 金融資産 1 億円以上
※不動産資産を除く金融資産のうち、預貯金が 50%以下の方
有効回答数 : 1,000 名
※調査結果は小数点第 2 位を四捨五入しています

【引用・転載の際のクレジット表記のお願い】

調査結果引用・転載の際は、“「Ponta リサーチ」調べ”とクレジットを記載していただきますようお願い申し上げます。

■関連 URL

株式会社ロイヤリティマーケティング マーケティング詳細紹介サイト：

<https://biz.loyalty.co.jp/>

公開レポート（自主調査結果を掲載）：<https://biz.loyalty.co.jp/report/>

公開データ：<https://biz.loyalty.co.jp/lp/publicdata/>

コラム：<https://biz.loyalty.co.jp/column/>

※報道関係者の方は、メディア関係者限定公開のお問い合わせ先
広報部にご連絡をお願い申し上げます。